

## コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2021年5月26日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。

今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

	調達管理番号	21a00301000000	調達件名	カンボジア国灌漑・排水施設標準設計策定プロジェクト詳細計画策定調査(評価分析)		
	公示日(予定)	2021年6月2日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第一グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团
	履行期間(予定)	2021年7月20日 ~ 2021年9月13日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】カンボジアでは農業生産性向上のため、安定的かつ効率的な灌漑用水供給が重要である。しかし、灌漑・排水施設の設計に関する基準が定められておらず、各ドナー等の異なる基準を用いて設計された施設の品質チェック、維持管理等が課題となっている。そのため、灌漑・排水施設の標準設計基準及び運用マニュアルの策定、人材育成等を目的とする事業が要請された。</p> <p>【目的】①本協力実施及び事前評価に必要な情報の収集・整理、②本協力の実施方法・留意事項に関する確認・検討、③本協力の枠組みに関する各実施機関との確認・協議、合意文書の締結を支援する。</p> <p>【活動内容】技術協力プロジェクトの仕組み及び手続きを十分に把握の上、調査団の他団員と協力し、①本調査の要請背景の確認、関連情報の先方政府関連機関との協議②案件の枠組み(上位目標、プロジェクト目標、成果、指標、活動、協力期間、実施体制、投入等)に関する先方政府関連機関との協議、ミニッツでの合意の支援③事前評価に必要な情報収集・分析を支援する。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】評価分析</p> <p>【人月合計】1.2人月(現地0.7人月、国内0.5人月)</p> <p>【現地派遣期間】2021年8月中旬～2021年9月上旬を予定(現地20日、国内10日)</p> <p>【渡航回数】1回</p> <p>&lt;有償以外&gt;</p>	

## コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2021年5月26日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。

今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

	調達管理番号	21a00327000000	調達件名	カンボジア国灌漑・排水施設標準設計策定プロジェクト詳細計画策定調査(灌漑・排水)		
	公示日(予定)	2021年6月2日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第一グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团
	履行期間(予定)	2021年7月20日 ~ 2021年10月7日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】カンボジアでは農業生産性向上のため、安定的かつ効率的な灌漑用水供給が重要である。しかし、灌漑・排水施設の設計に関する基準が定められておらず、各ドナー等の異なる基準を用いて設計された施設の品質チェック、維持管理等が課題となっている。そのため、灌漑・排水施設の標準設計基準及び運用マニュアルの策定、人材育成等を目的とする事業が要請された。</p> <p>【目的】担当分野に関し、①本協力実施及び事前評価に必要な情報の収集・整理、②本協力の実施方法・留意事項に関する確認・検討、③本協力の枠組みに関する各実施機関との確認・協議、合意文書の締結を支援する。</p> <p>【活動内容】技術協力プロジェクトの仕組み及び手続きを十分に把握の上、調査団の他団員と協力し、担当分野に関し、①本調査の要請背景の確認、関連情報の先方政府関連機関との協議②案件の枠組み(上位目標、プロジェクト目標、成果、指標、活動、協力期間、実施体制、投入等)に関する先方政府関連機関との協議、ミニッツでの合意の支援③事前評価に必要なとなる情報収集・分析を支援する。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】灌漑・排水</p> <p>【人月合計】1.6人月(現地1.1人月、国内0.5人月)</p> <p>【現地派遣期間】2021年8月中旬~2021年9月下旬を予定(現地34日、国内10日)</p> <p>【渡航回数】1回</p> <p>&lt;有償以外&gt;</p>	

## コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2021年5月26日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。

今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

★	調達管理番号	21a00285000000	調達件名	ネパール国カトマンズ盆地における都市交通改善マネジメントプロジェクト詳細計画策定調査(交通状況・組織分析)		
公示日(予定)		2021年6月2日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团
履行期間(予定)		2021年7月20日 ~ 2021年10月15日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p><b>【背景】</b> ネパール連邦民主共和国(以下「ネパール」という。)のカトマンズ盆地は、カトマンズ、ラリトプール及びバクタプールの3つの郡(District)から構成され、人口は288万人(2016年推計)のネパール国内で最も開発の進んだ地域の一つである。当該地域は1980年代以降、人口集中による都市化が急速に進展し、運輸交通分野に関する諸課題は深刻さを増しており、既設交差点の改良、特定箇所以外でも活用できる交差点改良マニュアルの整備や交通安全に資する活動等の推進が急務である。</p> <p><b>【目的】</b> 本詳細計画策定調査は、上記の背景を踏まえ、技術協力プロジェクト実施に向けた実施体制、上位目標・プロジェクト目標・成果・活動等を整理したうえで、プロジェクトの内容をネパール側実施機関と確認・協議し、プロジェクト実施にかかる合意文書の締結及び事業事前評価を行うことを目的とする。</p> <p><b>【業務内容】</b> 本業務従事者は、技術協力プロジェクトの目的・仕組みを十分に理解し、他調査団員と協議・調整をしながら担当分野にかかる協力計画策定のために必要な情報収集及び分析を行う。特に、カトマンズ盆地の運輸交通分野の課題は多岐に亘るため、本調査にて技術協力プロジェクトの実施体制・内容についてネパール側実施機関と調整を要する。</p>			留 意 事 項	<p><b>【業務担当分野】</b> 交通状況・組織分析</p> <p><b>【人月合計】</b> 1.10MM(現地0.50MM、国内0.60MM)(予定)</p> <p><b>【留意事項】</b> (1) 本契約では現地業務を2021年8月上旬~8月下旬頃に想定しています。新型コロナウイルス感染症によるネパール入国後の自主隔離(10日間)や本邦帰国後の自主隔離(帰国後翌日から起算して14日間)等により、当該期間中1ヶ月程度の予定確保が必要となる見込みです(現地業務の想定時期及び自主隔離期間については、いずれも2021年4月時点での情報です)。 (2) ネパール入国後及び本邦帰国後の自主隔離期間中の一部は、隔離先で遠隔業務に従事頂く想定としています。 (3) 新型コロナウイルス感染症による渡航制限等により、現地業務から国内業務への振替や日本国内から遠隔で本調査を実施する可能性もある点、ご了承ください。 (4) 弊機構が別契約にて本調査に関連する評価分析団員を確保する予定です。JICA直営団員のみならず、当該団員とも協働して業務に当たることが求められます。 (5) 業務内容及び留意事項等は、今後変更になる可能性があります。</p> <p>&lt;有償以外&gt;</p>	

## コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2021年5月26日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。

今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

★	調達管理番号	21a00286000000	調達件名	ネパール国カトマンズ盆地における都市交通改善マネジメントプロジェクト詳細計画策定調査(評価分析)		
公示日(予定)	2021年6月2日		担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团
履行期間(予定)	2021年7月20日 ~ 2021年10月15日		選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p><b>【背景】</b> ネパール連邦民主共和国(以下「ネパール」という。)のカトマンズ盆地は、カトマンズ、ラリトプール及びバクタプールの3つの郡(District)から構成され、人口は288万人(2016年推計)のネパール国内で最も開発の進んだ地域の一つである。当該地域は1980年代以降、人口集中による都市化が急速に進展し、運輸交通分野に関する諸課題は深刻さを増しており、既設交差点の改良、特定箇所以外でも活用できる交差点改良マニュアルの整備や交通安全に資する活動等の推進が急務である。</p> <p><b>【目的】</b> 本詳細計画策定調査は、上記の背景を踏まえ、技術協力プロジェクト実施に向けた実施体制、上位目標・プロジェクト目標・成果・活動等を整理したうえで、プロジェクトの内容をネパール側実施機関と確認・協議し、プロジェクト実施にかかる合意文書の締結及び事業事前評価を行うことを目的とする。</p> <p><b>【業務内容】</b> 本業務従事者は、技術協力プロジェクトの目的・仕組みを十分に理解し、他調査団員と協議・調整をしながら担当分野にかかる協力計画策定のために必要な情報収集及び分析を行う。特に、カトマンズ盆地の運輸交通分野の課題は多岐に亘るため、本調査にて技術協力プロジェクトの実施体制・内容についてネパール側実施機関と調整を要する。</p>			留 意 事 項	<p><b>【業務担当分野】</b> 評価分析</p> <p><b>【人月合計】</b> 1.10MM(現地0.50MM、国内0.60MM)(予定)</p> <p><b>【留意事項】</b> (1) 本契約では現地業務を2021年8月上旬~8月下旬頃に想定しています。新型コロナウイルス感染症によるネパール入国後の自主隔離(10日間)や本邦帰国後の自主隔離(帰国後翌日から起算して14日間)等により、当該期間中1ヶ月程度の予定確保が必要となる見込みです(現地業務の想定時期及び自主隔離期間については、いずれも2021年4月時点での情報です)。 (2) ネパール入国後及び本邦帰国後の自主隔離期間中の一部は、隔離先で遠隔業務に従事頂く想定としています。 (3) 新型コロナウイルス感染症による渡航制限等により、現地業務から国内業務への振替や日本国内から遠隔で本調査を実施する可能性もある点、ご了承下さい。 (4) 弊機構が別契約にて本調査に関連する交通状況・組織分析団員を確保する予定です。JICA直営団員のみならず、当該団員とも協働して業務に当たることが求められます。 (5) 業務内容及び留意事項等は、今後変更になる可能性があります。</p> <p>&lt;有償以外&gt;</p>	

### コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2021年5月26日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。

今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

★	調達管理番号	21a00306000000	調達件名	ガーナ国地方自治体行政能力強化(文書管理・固定資産管理)第2期		
	公示日(予定)	2021年6月2日	担当部課	ガーナ事務所	業務種別	業務実施契約(単独型)ー専門家業務
	履行期間(予定)	2021年7月20日 ~ 2022年3月7日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】ガーナでは、地方分権化改革の受け皿である地方自治体の能力強化が喫緊の課題となっており、今般、地方自治体の基本業務の中でも特に深刻さの度合いが高い公文書・固定資産管理の分野における取組みを支援する。</p> <p>【目的】ガーナにおける地方自治体の公文書管理・固定資産管理の改善、各地方自治体職員の同管理能力強化を図る。</p> <p>【活動内容】地方自治体サービス(OHLGS)をカウンターパート機関とし、第1期活動で開発した地方自治体における公文書・固定資産管理の実施モデルをパイロット州・郡への試行導入を通じて改良、ユーザー志向型マニュアルを最終化、第3期の全国展開に向けた研修カリキュラム・教材の開発を支援する。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】地方行政能力強化(公文書管理・固定資産管理)</p> <p>【人月合計】国内0.2人月 現地5.5人月 合計5.7人月</p> <p>【現地派遣期間】2021年7月から2022年2月まで(予定)</p> <p>【渡航回数】3回</p> <p>&lt;有償以外&gt;</p>	

### コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2021年5月26日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。

今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

★	調達管理番号	21a00304000000	調達件名	アンゴラ国農業政策アドバイザー業務		
	公示日(予定)	2021年6月2日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第二グループ	業務種別	業務実施契約(単独型)ー専門家業務
	履行期間(予定)	2021年7月20日 ~ 2022年7月29日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p><b>【背景】</b> アンゴラの経済は長期に渡る内戦により極度に疲弊したが、鉱物資源に恵まれ近年は安定した経済成長を維持している。しかし、石油依存のモノカルチャー経済であるため国際価格変動に対し脆弱であり、非石油部門の開発が重要となっている。一方で、アンゴラの気候条件等は農業に適しており、農業セクターの対GDP比は石油部門に次いで大きい。内戦により農業生産力は低下している。特に、穀物自給率は低く、中でもコメに関してはほぼ輸入に依存しているため、JICAはアンゴラ政府の要請を受け2013年から2019年まで、「アンゴラ国稲作開発プロジェクト」を実施した。引き続き日本による農業分野の支援として、同プロジェクトの成果を活かした農業政策の策定支援、実施促進を行う農業政策アドバイザーの派遣が要請されたものである。</p> <p><b>【活動内容】</b> アンゴラ農業省に対して必要な助言を行うとともに、同セクターに係る最新状況の把握、分析および課題抽出と、必要に応じて今後の我が国の支援の方向性を検討する。加えて「アンゴラ国稲作開発プロジェクト」の成果に基づく協力の方向性、フォローアップ協力案の検討を行う。</p>			留 意 事 項	<p><b>【業務担当分野】</b> 農業政策 <b>【人月合計】</b> 9.0MM <b>【渡航回数】</b> 4回(各60日間)</p> <p>&lt;有償以外&gt;</p>	

### コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2021年5月26日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。

今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

	調達管理番号	21a00339000000	調達件名	フィリピン国山岳及び洪水地域における道路防災プロジェクト基本計画策定調査(道路防災/斜面安定工/地滑り対策)		
	公示日(予定)	2021年6月9日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团
	履行期間(予定)	2021年7月29日 ~ 2021年11月26日	選定方法	企画競争		
業務内容	フィリピンの山岳及び洪水地域における道路防災プロジェクトの基本計画策定調査において、フィリピン側と協議の上、道路防災・斜面安定工・地滑り対策を中心とする新規プロジェクトの基本計画策定を行う。要請では斜面安定対策、地すべり対策についてハザードマップ作成、パイロットプロジェクト、マニュアル・技術指針の整備を含めた技術移転を行う。			留意事項	<p>【業務担当分野】道路防災/斜面安定工/地滑り対策</p> <p>【人月合計】1.30MM(現地0.80MM 現地、国内0.50MM)</p> <p>本プロジェクトでは、道路防災情報システムに係る技術移転を含み、基本計画策定調査ではこの分野の団員を配置する。コロナの影響で現地に行けない場合、遠隔で基本計画策定調査を行う。また、本プロジェクトは2段階方式で行う。</p> <p>&lt;有償以外&gt;</p>	

### コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2021年5月26日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。

今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

	調達管理番号	21a00340000000	調達件名	フィリピン国山岳及び洪水地域における道路防災プロジェクト基本計画策定調査(道路防災情報システム)		
	公示日(予定)	2021年6月9日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团
	履行期間(予定)	2021年7月29日 ~ 2021年11月26日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	フィリピンの山岳及び洪水地域における道路防災プロジェクトの基本計画策定調査において、フィリピン側と協議の上、道路防災情報システムを含む新規プロジェクトの基本計画策定を行う。要請では現在の道路防災情報システムをレビューし、望ましいシステムを検討した結果を踏まえた技術移転を行う。			留 意 事 項	【業務担当分野】道路防災情報システム 【人月合計】1.30MM(現地 0.80MM、国内 0.50MM) 本プロジェクトでは、道路防災・斜面安定工・地滑り対策に係る技術移転を含み、基本計画策定調査ではこの分野の団員を配置する。コロナの影響で現地に行けない場合、遠隔で基本計画策定調査を行う。また、本プロジェクトは2段階方式で行う。 <有償以外>	

### コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2021年5月26日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。

今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

	調達管理番号	21a00335000000	調達件名	モンゴル国地震防災能力向上プロジェクトフェーズ2詳細計画策定調査(建築行政・耐震化事業)		
	公示日(予定)	2021年6月9日	担当部課	地球環境部防災グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团
	履行期間(予定)	2021年8月16日 ~ 2021年11月30日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 モンゴルでは全人口の約半数が集まる首都ウランバートル市の近郊に3つの活断層が発見され、ウランバートル市内でも有感地震が増加するなど、当該国において地震災害が最も懸念される災害リスクとなっている。このような状況において、JICAは、開発計画調査型技術協力「ウランバートル市地震防災能力向上プロジェクト」(2012-2013)、技術協力「モンゴル地震防災能力向上プロジェクト」(2016-2019)を実施し、地震ハザード・建物リスク評価等に基づく地震リスクマップの作成、耐震性評価に係る支援を実施した。今後は発災時に機能を失ってはならない重要公共建築物から優先して正確な耐震性評価・耐震化事業形成を進めていく必要があり、政府防災機関の国家非常事態庁(NEMA)から本技術協力プロジェクトが要請された。</p> <p>【目的】 今次詳細計画策定調査は、技術協力プロジェクトの実施に必要な関連情報を収集・整理し、プロジェクトの協力枠組み及び実施方法・留意事項について相手国関係機関と確認・協議し合意文書を締結することを目的とする。</p> <p>【業務内容】 本業務従事者は、詳細計画策定調査団員として技術協力プロジェクトの仕組みと手続きを把握のうえ、他調査団員と協議・調整しつつ、担当分野に係る協力計画策定のための必要な調査及び分析を行う。また、本業務従事者は、担当分野に係る調査事項を含めた報告書(案)を作成する。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】建築行政・耐震化事業 【人月合計】1.5MM(国内0.5MM、現地1.0MM)</p> <p>※本業務については、現地への渡航を想定するが、業務履行期間中に現地への渡航が不可能となった場合には、業務の全てを国内で実施することについて、発注者と受注者で協議する。 ※国内作業における現地情報の収集及び相手国側関係者との協議においては、オンライン会議システム等を使用することを想定する。 ※「評価分析」担当コンサルタントについて、履行期間開始日を少し遅らせて別途契約予定である。</p> <p>&lt;有償以外&gt;</p>	



## コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2021年5月26日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。

今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

	調達管理番号	21a00314000000	調達件名	インド国レジリエントな山岳道路のための維持管理能力向上プロジェクト基本計画策定調査(山岳道路・橋梁維持管理)		
	公示日(予定)	2021年6月9日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团
	履行期間(予定)	2021年7月29日 ~ 2021年11月15日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p><b>【背景】</b> インドは世界第二位の道路交通網を有している等、道路が国内の運輸部門を支える重要な輸送手段である。インドでは、現在、バラットマラ計画の下で、国道開発が進められているが、特に、山岳道路の開発が最優先課題の一つと位置付けられている。JICAは円借款や技術協力を通じ、インド側関係機関の山岳道路開発の技術力向上に資する活動を実施してきた。他方、インド側関係機関の山岳道路の維持管理に係る経験・能力は必ずしも十分ではなく、詳細点検や診断が十分行われておらず、豪雨等の災害後の復旧や適切な補修、維持管理が行われていない山岳道路もみられる状況である。</p> <p><b>【目的】</b> 本調査では、「レジリエントな山岳道路のための維持管理能力向上プロジェクト」について、先方政府関係機関との協議を通じて、必要情報を収集・分析し、プロジェクトの協力の計画枠組み、実施体制、成果と活動等を整理したうえで、先方政府と協議し、プロジェクトに係る合意文書締結を行うことを目的とする。</p> <p><b>【活動内容】</b> 本業務の業務従事者は、技術協力プロジェクトの仕組み・手続きを十分に把握の上、他の業務従事者や調査団員(JICA職員等)と協力・協議・調整しつつ、担当分野に係る協力計画策定のために必要な情報収集・分析を行う。また、本業務従事者は、担当分野に係る調査事項に係る報告書(案)を作成する。</p>			留 意 事 項	<p><b>【業務担当分野】</b> 山岳道路・橋梁維持管理</p> <p><b>【人月合計】</b> 1.13MM (現地0.43MM、国内0.70MM)</p> <p><b>【現地業務期間】</b> 2021年9月 (約2週間)</p> <p><b>【渡航回数】</b> 1回</p> <p>&lt;有償以外&gt;</p>	

### コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2021年5月26日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。

今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

	調達管理番号	21a00317000000	調達件名	インド国レジリエントな山岳道路のための維持管理能力向上プロジェクト基本計画策定調査(トンネル維持管理)		
	公示日(予定)	2021年6月9日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团
	履行期間(予定)	2021年7月29日 ~ 2021年11月15日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p><b>【背景】</b> インドは世界第二位の道路交通網を有している等、道路が国内の運輸部門を支える重要な輸送手段である。インドでは、現在、バラットマラ計画の下で、国道開発が進められているが、特に、山岳道路の開発が最優先課題の一つと位置付けられている。JICAは円借款や技術協力を通じ、インド側関係機関の山岳道路開発の技術力向上に資する活動を実施してきた。他方、インド側関係機関の山岳道路の維持管理に係る経験・能力は必ずしも十分ではなく、詳細点検や診断が十分行われておらず、豪雨等の災害後の復旧や適切な補修、維持管理が行われていない山岳道路もみられる状況である。</p> <p><b>【目的】</b> 本調査では、「レジリエントな山岳道路のための維持管理能力向上プロジェクト」について、先方政府関係機関との協議を通じて、必要情報を収集・分析し、プロジェクトの協力の計画枠組み、実施体制、成果と活動等を整理したうえで、先方政府と協議し、プロジェクトに係る合意文書締結を行うことを目的とする。</p> <p><b>【活動内容】</b> 本業務の業務従事者は、技術協力プロジェクトの仕組み・手続きを十分に把握の上、他の業務従事者や調査団員(JICA職員等)と協力・協議・調整しつつ、担当分野に係る協力計画策定のために必要な情報収集・分析を行う。また、本業務従事者は、担当分野に係る調査事項に係る報告書(案)を作成する。</p>			留 意 事 項	<p><b>【業務担当分野】</b> トンネル維持管理</p> <p><b>【人月合計】</b> 1.13MM (現地0.43MM、国内0.70MM)</p> <p><b>【現地業務期間】</b> 2021年9月 (約2週間)</p> <p><b>【渡航回数】</b> 1回</p> <p>&lt;有償以外&gt;</p>	

### コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2021年5月26日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。

今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

	調達管理番号	21a00318000000	調達件名	インド国レジリエントな山岳道路のための維持管理能力向上プロジェクト基本計画策定調査(山岳道路の法面維持管理)		
	公示日(予定)	2021年6月9日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参団
	履行期間(予定)	2021年7月29日 ~ 2021年11月15日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p><b>【背景】</b> インドは世界第二位の道路交通網を有している等、道路が国内の運輸部門を支える重要な輸送手段である。インドでは、現在、バラットマラ計画の下で、国道開発が進められているが、特に、山岳道路の開発が最優先課題の一つと位置付けられている。JICAは円借款や技術協力を通じ、インド側関係機関の山岳道路開発の技術力向上に資する活動を実施してきた。他方、インド側関係機関の山岳道路の維持管理に係る経験・能力は必ずしも十分ではなく、詳細点検や診断が十分行われておらず、豪雨等の災害後の復旧や適切な補修、維持管理が行われていない山岳道路もみられる状況である。</p> <p><b>【目的】</b> 本調査では、「レジリエントな山岳道路のための維持管理能力向上プロジェクト」について、先方政府関係機関との協議を通じて、必要情報を収集・分析し、プロジェクトの協力の計画枠組み、実施体制、成果と活動等を整理したうえで、先方政府と協議し、プロジェクトに係る合意文書締結を行うことを目的とする。</p> <p><b>【活動内容】</b> 本業務の業務従事者は、技術協力プロジェクトの仕組み・手続きを十分に把握の上、他の業務従事者や調査団員(JICA職員等)と協力・協議・調整しつつ、担当分野に係る協力計画策定のために必要な情報収集・分析を行う。また、本業務従事者は、担当分野に係る調査事項に係る報告書(案)を作成する。</p>			留 意 事 項	<p><b>【業務担当分野】</b> 山岳道路の法面維持管理</p> <p><b>【人月合計】</b> 1.13MM (現地0.43MM、国内0.70MM)</p> <p><b>【現地業務期間】</b> 2021年9月 (約2週間)</p> <p><b>【渡航回数】</b> 1回</p> <p>&lt;有償以外&gt;</p>	

### コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2021年5月26日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。

今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

	調達管理番号	21a00331000000	調達件名	ナミビア国産業人材育成アドバイザー		
	公示日(予定)	2021年6月9日	担当部課	南アフリカ共和国事務所南アフリカ共和国事務所直下	業務種別	業務実施契約(単独型) - 専門家業務
	履行期間(予定)	2021年7月29日 ~ 2023年1月31日	選定方法			
業 務 内 容	<p><b>【背景】</b> ナミビアでは貧富の格差や高い失業率の解消が課題となっている。特に若年層の失業率が高く、高等教育および職業訓練が産業界、労働市場の需要とマッチせず雇用につながっていない現状が課題として指摘されている。 ナミビア科学技術大学は、南アフリカの工科大学等で実施されているインターン制度を導入し、学生が在学中に企業での実地研修を積むことで実践的な就業スキルの向上を図っている。同大学はJICAが過去に南アフリカに派遣した個別専門家産業人材育成アドバイザーの活動にも参加しており、継続的な支援が求められている。</p> <p><b>【目的】</b> ナミビアの状況に即した産業人材育成研修のモデル構築、同研修指導員・講師の能力強化及び持続的な実施体制の整備支援により、同研修が正規プログラムとして認定される準備を図り、同研修を通じて社会人基礎力を修養した受講学生の雇用促進に寄与することを目指す。</p> <p><b>【活動内容】</b> ・ナミビアに適した産業人材育成研修のカリキュラムを確認し、同研修を地方キャンパスに導入する。 ・研修指導員のスキルを向上させ、更なる研修講師の育成や生徒への指導が適切に実施できるようにする。 ・学内および関係機関において同研修の認知、評価を高め、持続的な実施に向けた準備を行なう。</p>			留 意 事 項	<p><b>【業務担当分野】</b> 産業人材育成</p> <p><b>【人月合計】</b> 約7.9人月(現地6.7MM、国内 1.2MM)</p> <p><b>【現地業務期間】</b> 2021年8月頃、11月頃、2022年4月頃、8月頃、11月頃を想定</p> <p><b>【渡航回数】</b> 5回</p> <p>&lt;有償以外&gt;</p>	

### コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2021年5月26日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。

今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

	調達管理番号	21a00333000000	調達件名	南スーダン国食料安全保障・生計向上のための農業振興・再活性化プロジェクト基本計画策定調査(評価分析)		
	公示日(予定)	2021年6月9日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第二グループ	業務種別	業務実施契約(単独型)ー調査団参团
	履行期間(予定)	2021年7月29日 ~ 2021年9月30日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】南スーダンは、肥沃な土壌、豊富な自然資源を有しており、農業は多くの国民にとって主な生計手段であり、大きな可能性を有している。しかしながら、長期化する紛争を原因として国土の5%しか農業生産のために活用されていない。このためJICAはこれまで、「包括的農業開発マスタープラン策定支援プロジェクト」及び「灌漑開発マスタープランプロジェクト」(2012-2015)により、農業及び灌漑分野のマスタープラン(CAMP及びIDMP)の策定を支援し、さらに、「CAMP/IDMP実施能力強化プロジェクト」(2017-2021)を通じて、その実行のための支援を行ってきている。こうした背景の下、農業・食料安全保障省(MAFS)、畜水産省(MLF)は、中央エクアトリア州農林・畜・水産省と協議の上、ジュバ近郊におけるキノコ栽培、野菜・果物生産、小規模養殖、都市近郊養鶏の4つの事業に関し、これらの支援にかかる技術協力を日本政府に要請した。本案件は、4つの中から選定される活動の計画・実施を通じ、現場での実際の農業開発推進と州及び中央政府の組織能力構築を並行して進めるモデル活動となるものである。</p> <p>【目的】本調査は、プロジェクトの協力枠組み、実施体制、成果、活動等を整理した上で相手国関係機関と協議し、プロジェクト実施にかかる合意文書締結を行うことを目的とする。</p> <p>【活動内容】本業務従事者は、技術協力プロジェクトの仕組み等を十分把握の上、本調査を実施する他の調査団員等と協力・調整しつつ、先方政府との合意に必要な情報を収集・整理・分析する。特に、対象地域の住民構成や対立などの社会的側面や行政制度にも留意しながら、協力枠組み等の整理を中心に行う。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】評価分析 【人月合計】1.43MM(現地0.73MM、国内0.7MM) 【現地派遣期間】2021年8月25日~9月15日(予定) 【渡航回数】1回 &lt;有償以外&gt;</p> <p>契約交渉時においても渡航不可の場合は、現地人材を活用するなどの代替案を検討し、遠隔調査を実施します。</p> <p>本件業務については南スーダンでの業務であるため、「紛争影響国・地域における報酬単価」を適用する予定です。</p> <p>南スーダンについては、安全対策上、JICAが指定する宿泊施設以外への宿泊は認められません。このため、宿泊料については、格付の号を問わず、一律13,500円/泊の定額で見積もっていただく予定です。</p> <p>プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

### コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2021年5月26日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。

今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

	調達管理番号	21a00334000000	調達件名	南スーダン国食料安全保障・生計向上のための農業振興・再活性化プロジェクト基本計画策定調査(農業開発/生計向上)		
	公示日(予定)	2021年6月9日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第二グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团
	履行期間(予定)	2021年7月29日 ~ 2021年9月30日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】南スーダンは、肥沃な土壌、豊富な自然資源を有しており、農業は多くの国民にとって主な生計手段であり、大きな可能性を有している。しかしながら、長期化する紛争を原因として国土の5%しか農業生産のために活用されていない。このためJICAはこれまで、「包括的農業開発マスタープラン策定支援プロジェクト」及び「灌漑開発マスタープランプロジェクト」(2012-2015)により、農業及び灌漑分野のマスタープラン(CAMP及びIDMP)の策定を支援し、さらに、「CAMP/IDMP実施能力強化プロジェクト」(2017-2021)を通じて、その実行のための支援を行ってきた。こうした背景の下、農業・食料安全保障省(MAFS)、畜水産省(MLF)は、中央エクアトリア州農林・畜・水産省と協議の上、ジュバ近郊におけるキノコ栽培、野菜・果物生産、小規模養殖、都市近郊養鶏の4つの事業に関し、これらの支援にかかる技術協力を日本政府に要請した。本案件は、4つの中から選定される活動の計画・実施を通じ、現場での実際の農業開発推進と州及び中央政府の組織能力構築を並行して進めるモデル活動となるものである。</p> <p>【目的】本調査は、プロジェクトの協力枠組み、実施体制、成果、活動等を整理した上で相手国関係機関と協議し、プロジェクト実施にかかる合意文書締結を行うことを目的とする。</p> <p>【活動内容】本業務従事者は、技術協力プロジェクトの仕組み等を十分把握の上、本調査を実施する他の調査団員等と協力・調整しつつ、先方政府との合意に必要な情報を収集・整理・分析する。特に、政策及び行政制度も含む農業開発/生計向上にかかる現状の把握、課題の抽出、担当分野に関する先行事業の現状/結果・教訓の把握、対応策の検討を行う。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】農業開発/生計向上 【人月合計】1.43MM(現地0.73MM、国内0.7MM) 【現地派遣期間】2021年8月25日~9月15日(予定) 【渡航回数】1回 &lt;有償以外&gt;</p> <p>契約交渉時においても渡航不可の場合は、現地人材を活用するなどの代替案を検討し、遠隔調査を実施します。 本件業務については南スーダンでの業務であるため、「紛争影響国・地域における報酬単価」を適用する予定です。 南スーダンについては、安全対策上、JICAが指定する宿泊施設以外への宿泊は認められません。このため、宿泊料については、格付の号を問わず、一律13,500円/泊の定額で見積もっていただく予定です。 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

### コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2021年5月26日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。

今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

	調達管理番号	21a00309000000	調達件名	ルワンダ国キガリ市都市交通改善プロジェクト基本計画策定調査(評価分析)		
	公示日(予定)	2021年6月16日	担当部課	社会基盤部都市・地域開発グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团
	履行期間(予定)	2021年8月25日 ~ 2021年10月29日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p><b>【背景】</b> ルワンダ国では持続可能な都市開発の推進を優先課題として掲げており、キガリ市都市交通マスタープラン(2013)においても「環境に優しい持続型交通開発」が標榜され、公共交通、高規格道路ネットワークなど、公共交通ネットワークの拡充と効率化が主要提案事業として推進されている。係る状況の下、キガリ市の持続的発展のための市内交通システムの改善に関する事業の要請がJICAに提出された。本事業は、都市化が迅速に進むキガリ市における喫緊の課題に対応し、実施中の他事業との連携・相乗効果を図るため、基本計画を策定した上で迅速に協力を開始し、案件開始後に詳細な計画を策定する二段階方式の技術協力プロジェクトを想定している。</p> <p><b>【目的】</b> 本業務は、キガリ市における都市交通ネットワーク改善のための具体的な課題および必要な施策を検討し、協力事業の基本計画(上位目標、プロジェクト目標、成果等)を策定することを目的とする。</p> <p><b>【活動内容】</b> 本業務従事者は、プロジェクトの協力について当初計画と活動実績、計画達成状況、評価6項目(妥当性、整合性、有効性、効率性、インパクト、持続性)を確認するために、必要なデータ、情報を収集、整理し、分析する。また、プロジェクト全体を評価し、今期プロジェクトにおける成果および残されている課題を確認し、提言をまとめる。</p>			留 意 事 項	<p><b>【担当分野】</b> 評価分析</p> <p><b>【人月合計】</b> 1.2MM(現地0.7MM、国内0.5MM)</p> <p><b>【現地派遣期間】</b> 9月下旬~10月中旬(予定)</p> <p><b>【渡航回数】</b> 1回を予定しているが、新型コロナウイルスの感染状況等を考慮して確定とする。</p> <p><b>【留意事項】</b> ・本契約に加え、別途コンサルタントチームを契約予定。</p> <p>&lt;有償以外&gt;</p>	